

鹿児島大学教育学部

教育実践総合センターニュース

第9号（平成23年2月）

目次

- 巻頭言（教育実践総合センター長 園屋高志）……………1
- 異動……………2
- 実践的教職科目についての報告……………2
- 学部共通講義「教育臨床Ⅰ」および「教育臨床Ⅱ」の実践報告……………9
- 教育実践セミナーの開催報告……………10
- 独立行政法人教員研修センター「教員研修モデルカリキュラム
開発プログラム」採択事業の実践報告……………11
- 教員研修講師・アドバイザー派遣事業の実践報告……………14
- 教育相談の活動報告……………16
- 教育実践研究紀要第20巻の発刊報告……………17
- 研究員・研究協力員による研究の紹介……………18
- 公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」の開催報告……………23
- 公開講座「教育臨床 実践セミナー」の開催報告……………24
- センター運営委員会の報告……………24
- 国立大学法人教育実践研究関連センター協議会報告……………25
- 総合資料室の利用状況……………26
- 寄贈図書目録……………26

■巻頭言

教育実践総合センター長（教授） 園屋高志

平成22年4月1日から本センターのセンター長を務めさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。本センターは平成元年に「教育実践研究指導センター」として発足し、平成2年4月に小生が着任してから20年という節目を経過しましたので、少し歴史を振り返ってみます。

発足当初は教育情報処理部門1名、教育実践部門1名の体制でスタートしましたが、平成14年4月に現在の「教育実践総合センター」に改組され、教育実践研究部門（情報教育分野、教育課程分野）及び教育臨床研究部門（教育臨床分野）の2部門3分野体制（教員4名）となりました。またこのとき客員教授の制度も認められ、学外から教育臨床研究部門に専門の先生をお迎えすることができました。

そして、平成19年4月に教職研究部門と教員研修研究部門の2部門が新設され、計4部門（専任教員10名、客員教授1名）に拡充され現在に至っております。新設された2部門には、学部内からの異動による2名の教員と、鹿児島県教育委員会から招聘された4名の教員、計6名が着任し、それぞれの活動を行っているところです。さらに「研究員・研究協力員制度」も設けており、教育実践に関わる教育学部教員の研究を支援しています。

本センターの各部門・分野では、学部内での教育・研究・相談業務だけではなく、対外的な活動も行い、地域社会に貢献しております。

たとえば、毎年恒例の公開講座や教員養成をはじめ、教育現場の要請に応えるための「教育実践セミナー」を年に数回開催しています。また、今年度は平成21年度に引き続き、教育学部として採択を受けた「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業」(独立行政法人教員研修センター)において、『実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム』の開発Ⅱ－汎用化に向けた授業研究支援シート及び教員研修の協働づくりに関する研究-の実践・研究に、センター教員が中心となって取り組んできました。さらに、今年度から教育学部の新しい取組として「教員研修講師・アドバイザー派遣事業」を試行していますが、そのとりまとめを本センターが行っています。これらの詳細をはじめセンターの活動につきましては、このセンターニュースの中で報告されていますのでご覧ください。

今後とも教育実践総合センターの業務につきまして、皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

■異動

平成22年4月1日付で、センター長に 園屋 高志 教授、教職研究部門に 牧原 勝志 教授(前鹿兒島市立伊敷小学校教頭)、教員研修研究部門に 楠原 豊 准教授(前日置市立伊集院北中学校教頭)が着任しました。また、学部内異動により教育実践研究部門に 前田 晶子 准教授が6月1日付で着任しました。

さらに、教育臨床研究部門の客員教授について、次のような異動がありました。岡留 秀一 客員教授(鹿兒島県総合教育センター教育相談課課長)が平成22年4月1日付で着任し、9月30日付で退任しました。中村 良一 客員教授(鹿兒島県総合教育センター特別支援教育課課長)が平成22年10月1日付で着任しました。

■実践的教職科目についての報告

本学部では教員として身に付けておきたい理論知、あるいは実践知について、それぞれの育成を図ってきたこれまでの科目に加えて、平成19年度からそれらの往還を図る目的で「実践的教職科目」と呼ぶ科目を各学年段階に新たに開設し、それらの科目の構想及び実践に取り組んでいます。このことは、理論知と実践知をより確かなものとして育成するとともに、それらに支えられた確かな実践的指導力を身に付けた教員の育成を目指したものです。

この「実践的教職科目」とは、1年次の「教職基礎研究」、2年次の「教職実践研究Ⅰ」「教職実践研究Ⅱ」さらに、3年次の「教育実地研究」を踏まえた上での4年次の「教職応用研究」です。これらの科目での取組についてご紹介します。

◆「教職基礎研究(1年生後期:教職理解科目)」の実践

1 授業目標

教職基礎研究は、学校体験やプロジェクト学習を通して教職の意義や教師の役割について学ぶことで、教師の職務について基礎的な理解を図るため、それまでの「教職研究」に代わり平成19年度からスタートしました。

本授業の特色は、1年生を中心に、小・中学校での3日間の体験を通して、それまで生徒の視点から見ていた学校を、教師の視点からとらえ直すところにあります。そして、大学において学ぶべき「理論」と身に付けるべき「実践力」の位置付けを明確にし、将来、教職に就くまでの過程を、学生自身が明確に設計できることを目指しました。

2 授業の概要

本授業は、鹿兒島市内の小・中学校への学校体験をカリキュラムに取り入れているため、授業実施にあたっては事前の綿密なやりとりが必要で、鹿兒島市教育委員会の協力のもと、学校体験の受け入れ可能な学校を毎年募り、それらの学校に本学部の教員が出向いて事前説明をするとともに学校の要望等について話し合います。そして各学校での話し合いの結果も含め、数回の学部教員打合せを行い、教員間の共通理解や情報の共有を図っています。また、学生に対しては9月に実施する学校体験までに、3回のオリエンテーションと事前指導を行います。

学生たちは、3日間の学校体験を通して、教師が教科指導を含め、どのような仕事をしているのか、また、学校での活動でどのような動きをしているのかを見たり体験したりしています。学校体験が3年次の教育実習と違うところは、教科指導などを行わず、あくまでも教師の目線で学校を観察することを主眼においている点にあります。つまり、教え

る技術を磨くことではなく、その前提となる見方や考え方を培うことをねらいとしています。また、学校現場のただ中で教職への認識を深めるところに、座学中心の授業にはない特徴があります。

この学校体験では、学部の教員が引率を行う点でも教育実習と異なっています。教育実習では、通常、実習先の学校に指導を行う教師がおり、その教師の指導に従って実習が進んでいきます。しかし、学校体験では学部教員が必要に応じて学生の指導を行います。この引率には、毎年50名程度の学部教員が当たっています。

平成22年度は、87校（小学校59校、中学校28校）に293名の学生が割り振られ、本学部教員の引率の下、学校体験が実施されました。次年度以降の課題を明らかにしていくために、毎年、体験終了後の学生と、受け入れ先の学校、及び本学部の引率教員を対象に学校体験後にアンケートを実施しますが、過去3年間の分析結果を見る限り、この試みは概ね目標を達成したものと評価できると言えます。

後期の授業で行うプロジェクト学習では、原則として6名でグループを組み、教師の仕事や学校について研究課題を設定し、学校体験を通して得た知見や資料を集めた上で、KJ法を用いて研究課題を整理していきます。その後、図式化された資料をもとに、研究成果を発表資料にまとめます。

グループは体験学校単位で構成され、毎年50近くのグループが作られます。これらのグループはいくつかの小教室に分かれて作業を行います。その際、各教室には進行や指導、学生のグループ活動の支援を行う「タスクフォース」と呼ばれる教員がつかまいます。教職基礎研究の授業担当者は数名ですが、実際のところ、20名近くの教員が会議等のスケジュールを調整して参加しています。本授業においてこれらの教員の協力は欠かせないと言えます。そして、毎回の授業後には、各教室に入った教員で振り返りを行い、共通理解を図っています。

後期の授業においても授業アンケートを実施しますが、過去3年の分析結果を見る限り、学生たちにとっては教師の仕事をもとめる中で、具体的な教職イメージをもっており、また、4年間の学修デザインを構成していく意味においても、有益な授業になっているようです。

3 今後の課題

始まって4年が終わろうとしています。今後の課題としては以下の点を改善していくことが必要だと考えています。

まず学校体験です。今年度は、受け入れ校の数が増え、状況の把握や緊急時の対応において、不安を抱えて実施することになりました。また、一校あたりの学生数が2～10数名と幅のあるものとなり、指導体制を整える上で苦慮しました。今後は、本授業における学校数や学生数の適正規模を模索していく必要があると考えています。本取組みは、学生たちが市内のさまざまな学校の特色を伝え合うという点も魅力のひとつであり、その意味で、市内中心部の大規模校から、複式を抱える小さな学校まで、多様な学校に訪問することの意義は大きいといえます。しかし、このような利点を活かしつつ、安定した体制を整えるためには、本授業だけでなく、実践的な科目群全体を構成し直すことも必要だと考えています。

次に、後期の授業の進め方については、タスクフォースとして教員がどのように関わるか、学生の進捗の差をどのようにフォローして全体の調整を行うか、発表の水準をどのように上げるかが昨年度に引き続いての課題となっています。特に発表の水準に関しては、4年目を迎え、学生の発表内容に多様性が見られないことやプレゼンテーションが洗練されていないなどの課題が見えてきました。到達目標を定めた上で、作業計画を立てる必要性を感じています。

最後に、評価について説明します。一昨年度、学修目標の到達を適切に評価するためにルーブリックを作成しました。しかし、授業での活動やワークシートに記入された内容といった徴候がどのレベルの評価基準に当たるのかについては、まだ明確になったとは言えません。その意味で、作成したルーブリックが妥当性、信頼性を持ち得るかの検証が必要となってくると思います。今後は、教育実地研究（3年次）や教職応用研究（4年次）までを見通しながら、評価の検討を行っていきたいと考えています。

◆「教職実践研究Ⅰ（2年生前期：総合講義）」の実践

1 概要

教職実践研究Ⅰは「実践的教職科目」群の一つとして、2年次前期に実施（自由選択科目）しています。この科目では、学習指導案を作成して模擬授業を行うことにより、学習指導の基本的な力量形成やそのための課題について実践的に学ぶことを目的としています。本年度で3年目の取組となりますが、この3年間の受講者数及び模擬授業を実施した教科ごとの人数は表1のとおりです。

2 授業の実際と受講生の自己診断

本年度の授業計画を表2に示します。基本的には昨年度と同じですが、模擬授業後の振り返りの時間が十分でなかった反省から、各教科グループでの取組の振り返りの時間を増やし、その分、前半の学習指導及び学習指導案作成に関する基本的な理解を図る段階の内容を精選し、附属学校での授業参観までを1回分削りコンパクトにしました。

科目実施の前後で「学習指導に関する自己診断」として、表3に示す15の項目について4～1の4段階で自己評価をしています。グラフ1は事前と事後の受講者の自己診断の評価平均を示したものです。AやB1～4が特に変容の度合いが大きい

項目となっています。本科目での取組を通して、「単元」レベルのカリキュラムの理解、教材分析に基づく目標の設定や指導過程の構想などを中心に、学習指導に関する力量形成の手がかりを得ていることがうかがえます。

表3 自己診断結果（受講者平均）

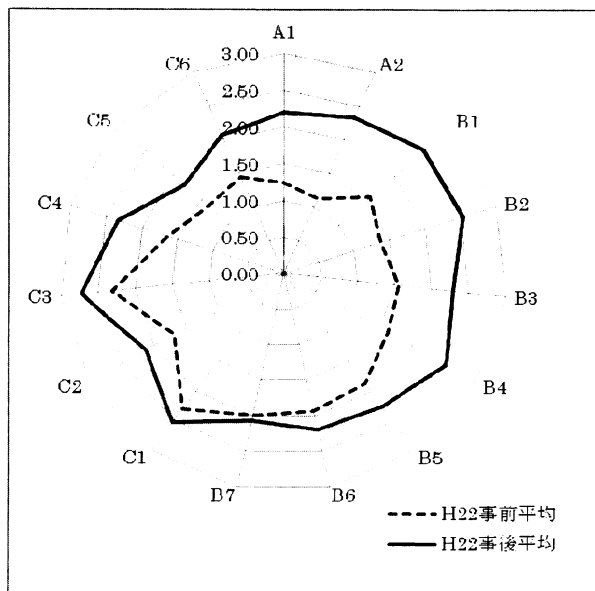
年度、事前・事後		H22 事前平均	H22 事後平均
ムカリキュラムの理解	A1 教科の目標や指導内容	1.25	2.20
	A2 単元の目標や指導内容	1.13	2.33
教材分析力・授業デザイン力	B1 教材の分析	1.56	2.53
	B2 単元の指導計画	1.38	2.53
	B3 目標の設定	1.56	2.29
	B4 指導過程の構想	1.63	2.53
	B5 分かる授業の工夫	1.88	2.27
	B6 定着の工夫	1.94	2.20
	B7 特別支援教育の視点	2.00	2.07
授業展開力・授業評価力	C1 説明・発問	2.31	2.53
	C2 板書	1.69	2.13
	C3 KR	2.31	2.73
	C4 機器・教具等の活用	1.63	2.33
	C5 評価基準の設定・活用	1.38	1.80
	C6 授業の評価と改善	1.44	2.07

表1 3年間の受講者と模擬授業実施教科

年度・校種	H20		H21		H22	
	小	中	小	中	小	中
国語	6		7		4	3
社会	2		5	4	5	
算数・数学	7		8	1	3	
理科	1	2	6			
生活	3					
音楽	2		1			
図工・美術			6			1
家庭			4			
英語				3		
受講者計	26		45		16	

表2 授業計画の概要

回	主な内容
1	自己診断，学習指導案の目的や作成手順
2	授業の進め方，指導法の工夫等
3	きめ細やかな指導－発問や板書の基本・基本
4	授業観察を基にした指導案作成
5	授業参観の準備（参観授業指導案の分析）
6	授業参観（附属小・中学校の研究公開参加）
7	授業参観の振り返り・協議
8	教材研究の進め方（教科別）
9	模擬授業の学習指導案作成（教科別）
10	模擬授業の学習指導案検討（教科別）
11	模擬授業の準備・シミュレーション（教科別）
12	模擬授業と授業研究①（教科別）
13	模擬授業と授業研究②（教科別）
14	学習指導案作成・模擬授業の振り返り
15	授業づくりと今後の課題（総括・振り返り）



グラフ1 事前・事後の自己診断の変容

◆「教職実践研究Ⅱ (2年生後期：総合講義)」の実践

1 目的等

本科目では、学級経営の基本的な考え方や学級担任の役割等を理解させることを目的としています。今回は、昨年度までの取組を基に、基本的な内容に焦点化したり、実際の事例と関連付けて理解させたりして、より分かりやすくすることを心がけました。

具体的には、学級経営に関する講義・演習で基本的な知識を持たせた後、学校現場において学級担任の授業や子どもたちとのかかわりを実地に観察させ、報告会で学びを共有させます。その中で知識と実際の事例を関係づけて、理解できるように支援します。そして、そこで得られた学びを「学級経営案」の作成演習に活用させることで、学級経営の基本的な考え方や学級担任の役割等について理解を深めさせようと考えています。

また、本県は地理的な特性から離島・へき地に多くの学校があるため、教師をめざす学生に早い段階から本県の特徴ある教育の一つとしてへき地教育への関心を高めることにも配慮しています。そのため、学校体験のフィールドとして少人数の学級や複式学級のある学校に受入れをお願いしたり、離島間の学校を結ぶ「ICTを活用した遠隔共同学習」の取組等に関する講義・演習を取り上げたりしています。

2 取組の経過

(1) 受講者及び担当教員

受講者：教育学部2年生2名、3年生1名、4年生1名 (計4名)

教員：本センター専任教員4人

(2) 実施状況

ア) STEP1「学級経営についての基本的な知識・理解」

まず、学生に対して学級経営に関する資質能力について自己診断をさせた後、基本的な知識・理解を持たせるための講義・演習を行いました。各講義では関連する教育活動の写真や授業VTR、ロールプレイなどを取り入れ、具体的な理解が深まるような工夫がなされました。

回	主 な 内 容
第1回	「学級経営について (1)」 学級経営についての理解の前に／1 学級経営とは／2 学級経営案の作成／3 学級経営を支えるもの／4 学級経営の鍵①・②
第2回	「学習指導と学級経営」 1 学習指導と学級経営のかかわり／2 学習指導における学級経営上の配慮事項／3 学級経営案における「学習指導」の内容
第3回	「学級経営を支える心の教育、健康・安全教育」 1 学級経営の視点から／2 心の教育の視点から／3 健康・安全指導の観点から／4 危機管理体制の確立
第4回	「生徒指導と学級経営」 1 生徒指導とは何か／2 生徒指導の観点から学級経営を考える (自己指導能力の育成の視点からみた学級経営, SSTの体験)／3 事例研究 等

イ) STEP2「学校体験及び体験報告会」

前段の内容を受けて、学生たちが学校教育の現場で実地に観察するため、学校体験を実施しました。学生は、事前に自己目標と観察の観点を設定して体験に臨みました。今回は、日置市内の予定9校のうち3小学校1中学校で実施することになりました。単日の9:30~16:00という短い時間設定となりましたが、校長先生や担任の先生方の講話をはじめ、授業参観、子どもたちとのふれあい、学級設営の観察などを通して学んだことを熱心に記録する姿が見られました。また、複式学級の授業を初めて参観した学生は、ガイド学習で自主的に学習を進める子どもたちを見て感心していました。

後半の講義では、それぞれの学校体験を振り返りながら考察を深めさせ、その成果を共有するための体験報告会を設定しました。互いの多様な報告や研究に触れる中で、自分の気付かなかった点を改めて見直すなど、理解を深め合うことができたようです。

ウ) STEP3「学級経営案の作成」

ここでは、これまでの学びを活用し、演習の中で学級経営案を作成します。担当教員の側から、仮想の学校経営

案、学年経営案、学級の実態等の資料を配布し、学生はどの学級の担任になるかを決め、学級経営案の作成に入ります。学年経営や発達段階、子どもの実態などについて意見交換する場を設定しながら、最終的には学級経営案の発表会を行い、相互の成果等について共有させることにしています。

3 今後の課題

学級担任の職務は教員養成段階で経験できるものではなく、その役割等は学校現場で実際の当事者にならなければ分からない部分も相当あります。しかし、一方では初任者教員にも年度初めから学級の子どもたちとの円滑な人間関係を築いたり、学級集団づくりを営んだりする学級経営力が、これまで以上に期待されるようになってきていることも事実です。そのため、教員養成の段階で学級経営に関する資質能力形成に資するカリキュラムをどのように構築することができるのか、具体的には本教育学部「教師としての資質能力」表の「D-1 学級経営に関する構想力」につながるための、本科目の位置付けや他科目との関連のたせ方などを検討したいと考えています。

◆ 「教職応用研究（4年生前・後期：総合講義）」の実践

1 教育課程における位置付け

平成22年度より、教職課程の認定を受けている大学では「教職実践演習」という授業が、週2時間2単位の必修科目となります。鹿兒島大学では、「教職応用研究」という名称で、平成22年度から教育課程に掲載しています。教員免許取得希望学生は、原則としてⅧ期に履修することが義務付けられていることから、平成25年度に開講される予定です。

それに先立ち、鹿兒島大学では平成19年度に実践的教職科目群の一つとして教職応用研究を設け、教育課程に掲載しています。これはⅦ期以降に受講可能な授業であるため、平成22年度から開講（一部の試行）しました。

2 教職実践演習の概要

(1) 学修目標

教職実践演習（教職応用研究）は、右表に示す教員として必要な資質能力19項目の観点に関して、これまでの学部で履修した授業や教育実地研究（教育実習）などにおける学修経験を踏まえて自分の課題を明確にし、模擬授業や事例研究・フィールドワークなどの実践的な活動により、課題の解決に必要な力量の形成を図ることを目標としています。

(2) 授業の概要と履修形態

教職実践演習（教職応用研究）の授業内容は、育成すべき資質能力等に応じて、以下のAからEの5コース・14講座を開く予定です。

各講座の受講生数は15～20人で、受講生はこれら実践的な活動を含む5

教員の資質能力に関するカテゴリーと具体的項目

カテゴリー	具体的項目	内容
A 教職の理解	1 教職の意義（使命感・倫理観等）に関する理解	教職の意義と役割を理解し、教育的愛情に支えられた使命感や職責感を持っている。
	2 教育の理念、制度、歴史等に関する理解	教育の理念を理解し、教育の制度や歴史・思想に関する基礎的な知識を身に付けている。
	3 教育方法に関する理解	教育方法の理論に関する理解を深め、複式指導や少人数指導、教材開発や活用、授業分析など、指導法や授業改善について理解している。
	4 学校経営およびその課題に関する理解	学校経営およびその課題（危機管理等）に関する基本的な知識を身に付けており、学校運営の在り方等について構想することができる。
B 連携協力力、自己改善力の育成	5 協働実践力	集団の中で、役割に応じてリーダーシップを発揮したり、他者と連携・協力して活動したりできる。
	6 保護者・地域社会との連携力	学校と家庭や地域社会との連携・協力の在り方について、基本的な理解を深め、自ら連携・協力しようとする態度を身に付けている。
	7 コミュニケーション力	他者とのかわりや適切なコミュニケーションの在り方について基本的な理解を深め、自らそれを実践することができる。
	8 自己改善力	自らの課題を発見し、解決に向けた具体的な方法を企画・実践するとともに、結果を省察して改善につなげることができる。
C 学習者理解	9 学習者の心理・発達に関する理解	子どもの発達や心理など、子ども理解のための基礎的な知識を身に付けており、それらを生かして子どもの発達を分析することができる。
	10 カウンセリングに関する理解	カウンセリングや教育相談についての基礎的な知識を身に付けており、それらの知識を学習者理解に活かすことができる。
	11 特別支援教育に関する理解	特別支援教育に関する基礎的な知識を身に付けており、それを生かした具体的な指導・支援の在り方を構想することができる。
D 構想力、展開力、評価力等	12 学級経営に関する構想力	学級経営の在り方に関する基礎的な知識を身に付けており、学級等の集団及び集団と個のかわりなどについて構想することができる。
	13 生徒指導に関する構想力	個々人の発達課題の把握や問題行動及びその対応等の理解を深めるとともに、積極的な生徒指導の在り方について構想することができる。
	14 教材分析力及び授業デザイン力	教材を分析する能力を身に付けており、教材研究にもとづいて授業をデザインすることができる。
	15 授業展開力及び授業評価力	基礎的な教育技術や教育評価について理解し、それを活かした授業実践と、授業の評価・改善を行うことができる。
	16 情報収集力、分析力、活用力	情報を収集し、整理・分析することを通して、その情報を活用していくことができる。
E 教科領域等の内容理解	17 各教科等のカリキュラムに関する理解	教育課程及びその編成や学習指導要領について、基礎的な知識を身に付けている。
	18 各教科内容の基盤的知識の理解及び技能の習得	教科内容の背景となる学問領域について、基盤的な知識や技能を身に付けている。
	19 道徳、特別活動、総合的な学習の時間等に関する理解	道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、教科以外の教育活動について、その指導内容や指導方法に関する基礎的な知識を身に付けている。

コースの中から、自己の課題等に応じて、授業の前半・後半で2講座を選択し、特に不足する点を中心に必要な知識・技能を確かなものにするよう努めることとなります。このため、受講生は事前に履修カルテを基にした自己分析と教員との面談を行って、履修すべきコース・講座の選択・決定を行っておきます。

Aコース：教員として、あるいは学校として、どのような役割・活動をすべきかの検討を通じて、教職の理解・自覚を深める。

Bコース：カウンセリングの進め方、いじめ問題や不登校への対応を中心に、生徒指導に対する想力、学級経営力、家庭・地域との連携力、コミュニケーション、自己改善力、児童生徒理解など、学級担任として必要な種々の力量の形成を図る。

Cコース：教科別に10講座を設けており、授業設計や実際の展開・評価、あるいは教材研究の在り方など、学習指導における力量形成を図る。

Dコース：児童生徒の実態を踏まえた題材選定や活動計画の立て方やその運営など、教科以外の指導における力量形成を図る。

Eコース：協力校におけるTA等、継続的な観察・指導補助の活動を通じて、教師としての全般的な力量形成を図る。

3 平成22年度（前期）の教職応用研究

(1) 授業の概要

本年度から開講した教職応用研究では、教職実践演習（教職応用研究）で計画している14講座のうち、主にEコースの内容を基にして、授業を実施しました。

今後、2年間で講座数を段階的に増やし、平成25年度に開講される教職実践演習（教職応用研究）を受講する学生の学修目標到達の実現に向けて、授業内容、連携校との協力体制を始めとして授業の在り方等を模索していきます。

(2) 授業の実際（平成22年度・前期）

平成22年度（前期）では、各附属学校（小・中・特別支援）に協力を依頼し、Eコースの試行に取り組みました。また、これまで継続的に日置市教育委員会管内の各小規模校で取り組んでいるTA（ティーチング・アシスタント）の学生たちも集中講義等の形式で試行しました。

附属小学校が6名、附属中学校が7名、附属特別支援学校が4名、集中講義対応のTAが7名の計24名で試行に取り組みました。講義は全15講（集中講義は3講；ここでは取組等の紹介省略）とし、オリエンテーション等の事前指導（1～3講）と中間報告会（10講）と成果発表（15講）の5講分を学部で、残り10講分（毎週1回、で半日～1日、個々の課題等に基づいて支援活動を設定）を各附属学校等で実施しました。

学生たちは目標の時間（10講分）を大きく超え、毎週最低1回、半日か一日活動して、前半に5週間、後半には10週間にわたって各附属学校で実践に取り組みました。さらに、中間報告会や成果報告会では事前指導の段階とは大きく変容し、主体的に活動したり、堂々と発表したりする姿が見られました。

（成果等の詳細については分析中）

また、各学生には自己課題とグループ課題（各支援学校毎のグループ）をもたせるとともに、毎回、A4：1枚の報告書を作成・提出させました。その際には、活動内容や個々の反省・気づき、次時の計画などに加えて、活動中に気付いたり、見いだしたりした課題を発見課題と位置付け、記載させました。こ



支援教員の授業を参観する学生



教具づくりに取り組む学生たち

平成22年	7	月	3	日	(不 曜日)	支援活動	8:30 ~ 13:00	
所属学部・専修等			氏名					
自己課題	①	個々の課題を支援活動で取り組む。						
	②	家庭学習の進め方と家庭と学校の連携を図る。						
	③	実態把握の視点と方法を学ぶ。						
共通課題	適切な支援につなげるための実態把握の視点と方法							
	発見課題	もともとこの関係性を築きたい。						
支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ・有部朝全 参観 ・12月Bグループ作業参観 ・11月E 家庭科 ST 参加 ・給食支援 							
	振り返り感想 他	<p>今回は初回の支援活動ということで、(取組)授業を参観したり、授業時間外での5人の観察を促した。その結果、子ども一人一人の個性や、学習スタイルが異なることが分かった。次回も、もう少し授業時間外での参観や、子ども一人一人の個性を促すように、先生方に支援活動や実態把握の観点から、必要に応じて参観を促したい。</p>						
次回計画	<p>12月～12月期 有部朝全に参観 ST 参加 給食</p>							
報告確認	支援教員 (附属等)	0/3	(不)	印	指導教員 (大学)	6/4	(不)	印

支援活動の報告書

のように学生たちには、常に三つの課題を意識させながら解決・改善に取り組ませました。

評価は、目標に照らしてこれまでの学習によって蓄積された資料やワークシートの記述、学校(地域)支援活動や話し合い等の観察により、量的質的視点から判断し、評価しました。

(3) 今後の進め方

課題設定の意図から活動内容、評価についての考え方に至る全ての段階において、連携校等と事前の打ち合わせや途中段階での意見交換等を十分に行い、理解を得ながら進めたいと考えています。

◆自主講座「教員養成基礎講座Ⅰ・Ⅱ」

1 概要

「教員養成基礎講座」は全学部の教員志望学生対象の自主講座で、全学組織の教員養成カリキュラム委員会と連携しながら当センター教員が中心となって運営し、本年度が5年目の取組になります。学校現場の様子を通して教師としての資質能力についての理解を深めたり、教職の魅力について考えを深める中で目指す教師像を確かなものとしたりするとともに、大学で何をどのように学ぶか、教師となる「学び」の指針や見通しを持つことを目的としています。

5月～11月に15回、2年生対象の講座Ⅰは水曜日、3年生対象の講座Ⅱは木曜日、17:50から18:50までの60分の講座として実施しています。これまでの受講者数は表1のとおりです。

なお、本年度から始まった「実践的コア・サイエンス・ティーチャー(CST)養成スクール」における選択授業群の一つとなっており、本講座を選択した6名(研究科1年生)も受講しました。

表1 受講者数の推移

年度	講座Ⅰ					講座Ⅱ				
	H18	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	
受講者数	84	88	69	29	40	121	83	76	42	
学部内 内訳	法文学部	12	21	12	2	4	14	3	5	5
	理学部	6	4	7	1	6	23	3	9	3
	工学部	0	0	0	2	0	0	2	0	3
	農学部	4	1	1	0	0	0	0	0	2
	水産学部	1	2	0	0	4	5	4	1	0
	教育学部	61	60	49	24	20	79	71	61	23
	CST(M1)	—	—	—	—	6	—	—	—	6

2 本年度の講座内容と講師

本年度の講座計画を表2に示しました。本講座は、鹿児島県教育委員会の協力を得て、多彩な講師陣によるオムニバス形式とし、現場の実践を多様な視点から取り上げているところが特色です。

表2 平成22年度の講座内容と講師

回	講座Ⅰ		講座Ⅱ	
1	教師をめざす皆さんへ(教師の魅力)	教職支援室	教師の資質向上のために	教育学部
2	教師になるために(教師の資質能力)	教育学部	学級経営	教育学部
3	子ども理解とカウンセリングマインド	教育学部	学校における教育課程の基礎知識	教育学部
4	特別支援教育の基礎	教育学部	小学校外国語活動の基礎知識	教育学部
5	教育史に学ぶ	教育学部	現職教員とのフリートーク 小学校、中学校、高校、養護教諭の4分科会	現職教員4名
6	教育方法の基礎	教育学部	総合的な学習の時間、キャリア教育の基礎知識	教育学部
7	学習指導要領の基礎	教育学部	これからの特別支援教育	教育学部
8	教育評価の基礎	教育学部	教育相談とコミュニケーション能力	教育学部
9	国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴(学力向上)	県教育委員会	教育関係法規の重要性	教育学部

10	国と鹿児島県の教育施策の動向と特徴 (生徒指導)	県教育委員会	離島・へき地教育, 複式教育の基礎知識	県教育委員会
11	生きる力をはぐくむ授業づくり 小学校, 特別支援学校, 社会, 数学,	県教育委員会 6名	学習指導と評価	教育学部
12	理科, 英語の6分科会	教育学部6名	道徳教育と道徳の時間の指導	県教育委員会
13	教育関係法規の基礎	退職校長	学校保健・安全の基礎知識	県教育委員会
14	人権同和教育の基礎	県教育委員会	学校と家庭, 地域社会の連携	県教育委員会
15	総括講義	教育学部	総括講義	教育学部

■学部共通講義「教育臨床Ⅰ」および「教育臨床Ⅱ」の実践報告

本センター教育臨床研究部門では、教育相談や特別支援の場において、より深い児童生徒理解や実践的な指導力を身につけさせるために、3年生以上を対象として学部共通講義「教育臨床Ⅰ」および「教育臨床Ⅱ」を開講しています。位置づけとしては、「学校教育カウンセリング(2年次必修)」の発展的内容ということになります。この講義の特色としては、①近隣の中学校で日常的にスクールカウンセラーを務めている教員2名が担当、②第一線の現場で活躍する現職教員(客員教授)がゲストティーチャーとして参加、③少人数制をとってロールプレイなどの実践的な演習や関連する専門機関の見学を行う、といった点が挙げられます。詳細は次のとおりです。

回数	【教育臨床Ⅰ】 テーマ：個の理解と支援	【教育臨床Ⅱ】 テーマ：個が活きる集団づくりと特別支援教育
1	自分自身を知る(1)：質問紙法	学校災害への対応(1)
2	自分自身を知る(2)：コラージュ	学校災害への対応(2)
3	自分自身を知る(3)：心の仕組みとナラティブ	学校災害への対応(3)
4	子どもの心理と発達	特別支援教育と発達障害の理解(1)
5	傾聴・応答の理論と技法(1)	学校災害への対応(4)
6	傾聴・応答の理論と技法(2)	特別支援教育と発達障害の理解(2)
7	コーチング	特別支援教育の実際：専門機関での取り組み
8	教育相談の実際(1)	特別支援教育の実際：学校・学級での取り組み(1)
9	教育相談の実際(2)	特別支援教育の実際：学校・学級での取り組み(2)
10	いじめの予防と解決(1)	特別支援教育と学級集団づくり
11	いじめの予防と解決(2)	ストレスマネジメント教育
12	教育相談の実際(3)	保護者会における構成的グループエンカウンターを活用
13	不登校の予防と再登校支援(1)	体験学習に基づく人間関係トレーニング(予定)
14	不登校の予防と再登校支援(2)	ソーシャルスキル(予定)
15	まとめ	まとめ
講義風景		

備考	前期開講。受講生は13名。ゲストティーチャー（客員教授）は県総合教育センター教育相談課課長。	後期開講。受講生は19名。ゲストティーチャー（客員教授）は県総合教育センター特別支援教育研修課課長。
----	--	--

今後の課題としては、内容の精選や評価方法の工夫などがあります。客員教授と協働しつつ、改善を図っていききたいと考えています。

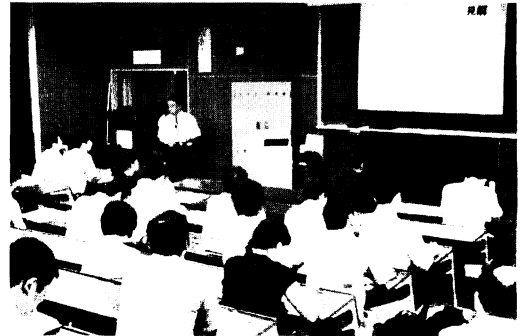
■教育実践セミナーの開催報告

本センターでは教員養成をはじめ教育現場の要請等に応えるべく、特色ある教育支援事業を展開して参りましたが、今年度もこれらの取組をより一層推進するために、2回の「教育実践セミナー」を企画・開催しました。

各回とも2時間の設定で喫緊の課題を取り上げ、実施しました。

< 第1回 教育実践セミナー >

- 日程等；平成22年7月1日（木）16:10～18:10
於；教育学部講義棟2F204号室
- 参加者；県教育庁及び教育行政関係者（義務教育課、県総合教育センター、日置市教育委員会）、（代用）各附属校（園）、教育学部の大学職員、大学院生（64名）
- 内容等；報告 ～ 【教員研修研究部門】
「新指導要録はどう変わるのか－新指導要録への対応－」
- 講師；附属教育実践総合センター 大坪 治彦 教授



熱く語る大坪教授

中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会の委員でもある大坪教授は、数日前に文部科学省から提示されたばかりの「新指導要録」の資料等に基づき、「新指導要録はどう変わるのか－新指導要録への対応－」と題して講話をしていただきました。

まず、中教審報告「児童生徒の学習評価の在り方について」を基に、学習評価の現状や課題、今後の方向性、観点別学習状況の評価の在り方、さらには新学習指導要領で定められた学力の3要素（「基礎的・基本的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体的に取り組む態度」）について評価の観点を整理していただきました。

次に、具体的な各教科の観点を資料や参考様式を具体的に取り上げながら解説していただきました。そして、最後に「指導要録はどう変わるのか」という本題について、「関心・意欲・態度」や「外国語活動」、「特別活動」、「行動の記録」、「総合所見及び指導上参考になる諸事項の内容」、「指導揚力の保存」など、具体的な項目や様式の対応などについて、懇切丁寧に解説していただきました。

会場には、普段のセミナーの倍を超える関係者の皆様が参加され、具体的、かつ学校現場等での課題を踏まえた質疑応答が熱心に交わされ、充実した第1回目の教育実践セミナーとなりました。

< 第2回 教育実践セミナー >

- 日程等；平成22年10月29日（金）16:10～18:10、於；教育学部講義棟3F305号室
- 参加者；県教育庁及び教育行政関係者（義務教育課、県総合教育センター、日置市教育委員会）、（代用）各附属校（園）、教育学部の大学職員（53名）
- 講話Ⅰ；【教育臨床研究部門】 「緊急時心理支援の体制づくりについて」
- 講師；教育学部附属教育実践総合センター 関山 徹 准教授
講話Ⅰでは、学校現場における安全面や安心面に配慮した災害等への備えの重要性や危機管理体制づくりのヒント（災害直後のシステムづくり、心理的支援、プラットフォームづくりなど）、急性ストレス障害（ASD）や外傷後ストレス障害（PTSD）への対応について説明や提言がなされました。児童生徒や職員の生命に関わるテーマでもあり、真剣な質疑応答がなされました。
- 講話Ⅱ；【教育実践研究部門】 「管理職を対象としたICT活用研修の意義と課題」
- 講師；教育学部附属教育実践総合センター 園屋 高志 教授（センター長）
めざましい変化を遂げる「教育の情報化」の意義とその現状を中心課題に据え、管理職を対象としたICT活用研修

の現状やその意義についてとらえたり、具体的に実践された校長対象の「ICT研修会」(8/10, 於:皇徳寺中学校)の実践紹介を交えながら、今後のICT活用研修の重要性を提言されました。

参加者からは、「今後もこのような喫緊の課題を取り上げてほしい」、「もっと時間を増やしてほしい」、「一部の人間の参加ではもったいないので、参加者の枠を広げたらどうか」など、次回の継続を期待する御意見が多く寄せられました。今後も来年度に向け、内容の充実・改善に向けて取り組んで参ります。

■独立行政法人「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業の実践報告

本学は平成19年度以降、教員研修モデルカリキュラム開発プログラム採択事業及び自主研究公開等を通じて、県教育委員会と連携を図りながら、教員研修モデル開発の取組を継続的に進めてきました。平成21年度は、インターバル研修において授業実践力診断カルテと自己評価結果の可視化により課題を明確にし、PDCAサイクルで実践を積み上げていくというカリキュラムを構築しました。これをもとに、今後多様な資質能力の向上にも対応できる研修プログラムとすることを目指し、汎用化へのプロセスとして、授業研究支援シート及び教員研修の協働づくりに関する研究を行いました。ここでは、これまでの実践の概要を紹介します。

1 本事業の形態 大学と教育委員会の連携による研修カリキュラム開発事業 (大学委嘱事業)

【連携先】

鹿兒島県教育庁義務教育課	鹿兒島市立清水中学校
鹿兒島県教育庁鹿兒島教育事務所	鹿兒島市立本名小学校
鹿兒島県総合教育センター	日置市立土橋小学校
鹿兒島市教育委員会学校教育課	いちき串木野市立荒川小学校
日置市教育委員会学校教育課	霧島市立青葉小学校
いちき串木野市教育委員会学校教育課	始良市立帖佐中学校
鹿兒島市立田上小学校	鹿兒島大学教育学部附属小学校
鹿兒島市立伊敷中学校	鹿兒島大学教育学部附属中学校
鹿兒島市立長田中学校	

2 プログラム名

「実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」の開発Ⅱ
ー汎用化に向けた授業研究支援シート及び教員研修の協働づくりに関する研究ー

3 プログラムの概要

本研修プログラムは昨年度研究に新たに「汎用性」の視点を加えて継続・深化を図るものである。研究内容としては、第一に診断カルテ(平成22年度から授業研究支援シート)を汎用化に向けて拡充する。教職キャリア全体を振り返るカルテと合わせて教科指導を日常的にチェックし授業改善に活用できる授業研究支援シートに改良し、他の教科、校種にも拡充するなど現場での利便性を高める。第二には、授業研究支援シートを活用した教員研修の協働づくりの在り方について研究する。具体的には、授業者と研修主任等を一組にしてプロジェクト研究に参加させ、授業実践だけでなく授業研究支援シートを活用した校内研修デザインの立案についての研修を設け、自校化に向けた実践を支援する。また、日常の授業改善について相互に確認し合うなど、教員相互の協働づくりを図るための研修モデルを構築し、その効果等について検証する。

4 研修の目的・日程等

(1) 目的

本プログラムの開発・改善を目的とした大学教員並びに現職教員等による研修会をインターバル形式で実施(7月、

12月) する。

第1回インターバル研修では授業実践力診断カルテ, 授業研究支援シートを提示し, 授業提供者を中心に診断に取り組み, 学習指導上の課題等を把握する。

第2回インターバル研修では授業担当者が2学期中に取り組んだ研究授業の映像を基にビデオ検証型等で授業研究に取り組み, 研修の成果や課題などを検証する。

(2) 日程・内容・講師, 会場, 受講対象者, その他 (敬称等略)

【第1回モデカリ事業推進委員会, プロジェクト検討会】

○ 日 時 平成22年 6月18日 (金)

① 開会行事

学部長挨拶, 義務教育課長挨拶 15:00 ~ 15:10

② 各推進事業委員及びプロジェクトメンバーの紹介 15:10 ~ 15:15

③ 事業等の説明 (事務局等)

実施計画 (案), 授業研究支援シート (案) 15:15 ~ 15:35

④ 質疑応答・意見交換 15:35 ~ 15:55

⑤ 閉会行事

副学部長挨拶, 事務連絡, その他 15:55 ~ 16:00

⑥ 各プロジェクト検討会ごとの打合せ

連絡網等の確認, 診断カルテの活用, 役割分担等 16:00 ~ 16:45

○ 場 所 鹿兒島大学教育学部管理理科棟2F大会議室

○ 参加者 各モデカリ事業推進委員, 各プロジェクト検討会

【第1回インターバル研修】

○ 日 時 平成22年 7月10日 (土)

① 開会行事

学部長挨拶, 義務教育課長挨拶, 趣旨説明 9:00 ~ 9:20

② 講義 (鹿兒島大学教育学部 有倉 巳幸 教授) 9:30 ~ 10:30
「診断カルテ, 授業研究支援シートの活用とこれらを用いた協働的研修デザイン」

③ ワークショップ 10:45 ~ 11:45

「診断カルテ, 授業研究支援シートの内容・活用法の検討」

③ 閉会行事

副学部長挨拶, 諸連絡, その他 11:45 ~ 12:00

④ 各プロジェクト検討会 13:00 ~ 16:00

○ 場 所 鹿兒島大学教育学部第1講義棟2F 201号室他

○ 参加者 各モデカリ事業推進委員, 各プロジェクト検討会

【第2回インターバル研修】

○ 日 時 平成22年12月 4日 (土)

① 開会行事

学部長挨拶, 義務教育課長挨拶, 趣旨説明 13:00 ~ 13:15

② 総括講義 13:15 ~ 13:45

「教員の資質向上と教員研修の充実」

③ 各教科プロジェクト 14:00 ~ 17:00

○ 場 所 鹿兒島大学教育学部第1講義棟1F 103号室他

○ 参加者 各モデカリ事業推進委員, 各プロジェクト検討会

【各教科プロジェクト (研究授業等の実施)】

<小学校・国語科プロジェクト>

① 実施日 平成22年11月15日 (月) 13:30 ~ 16:45

② 場 所 いちき串木野市立荒川小学校

③ 授業者 いちき串木野市立荒川小学校 中村 すみれ 教諭

④ 題材等 「やまなし」(6年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者9名, 学校職員等6名, 計15名

※ 荒川小学校の校内研修会と同時開催

<中学校・国語科プロジェクト>

① 実施日 平成22年10月21日(木) 13:30 ~ 16:40

② 場 所 鹿兒島市清水中学校

③ 授業者 鹿兒島市清水中学校 日高 佳子 教諭

④ 題材等 「奥の細道」(3年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者9名, 学校職員等6名, 計15名

<小学校・社会科プロジェクト>

① 実施日 平成22年10月28日(木) 14:00 ~ 16:30

② 場 所 霧島市立青葉小学校

③ 授業者 霧島市立青葉小学校 八幡 幸太郎 教諭

④ 題材等 「戦争と人々の暮らし」(6年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者6名, 学校職員等7名, 計13名

<小学校・算数科プロジェクト>

① 実施日 平成22年9月27日(月) 13:40 ~ 16:30

② 場 所 鹿兒島市立本名小学校

③ 授業者 鹿兒島市立本名小学校 開田 好浩 教諭

④ 題材等 「面積」(4年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者5名, 学校職員等15名, 計20名

※ 本名小学校の校内研修会と同時開催

<小学校・理科プロジェクト>

① 実施日 平成22年11月18日(木) 13:50 ~ 16:40

② 場 所 鹿兒島大学教育学部附属小学校

③ 授業者 鹿兒島大学教育学部附属小学校 藤崎 博隆 教諭

④ 題材等 「金属・水・空気と温度」(4年)

⑤ 参加者 モデカリ事業関係者7名, 学校職員等16名, 計23名

<小学校・外国語活動プロジェクト>

① 実施日 平成22年10月27日(木) 14:00 ~ 16:45

② 場 所 日置市立土橋小学校

③ 授業者 日置市立土橋小学校 徳田 秀隆 教諭

④ 題材等 「道案内をしよう」(6年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者6名, 学校職員等9名, 計15名

<中学校・音楽科プロジェクト>

① 実施日 平成22年10月6日(水) 15:00 ~ 16:30

② 場 所 鹿兒島市立長田中学校

③ 授業者 鹿兒島市立長田中学校 大迫 淑子 教諭

④ 題材等 「合唱の表現を楽しもう」(3年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者4名, 学校職員等8名, 計12名

<中学校・家庭科プロジェクト>

① 実施日 平成22年9月29日(水) 14:00 ~ 16:30

② 場 所 鹿兒島市立伊敷中学校

③ 授業者 始良市立帖佐中学校 五領 弘子 教諭

④ 題材等 「食生活」(1年)

⑤ 参加者 モデカリ事業の関係者5名, 学校職員等6名, 計11名

※ 家庭科九州大会の事前の模擬授業と同時開催

5 研究カリキュラムの開発(企画, 実施, 評価)に当たっての工夫・留意点

(1) 開発した「授業実践力診断カルテ」と「授業研究支援シート」の具体的な活用

- (2) インターバル研修の効果等の検証
 - 段階的なプログラムの構築とインターバル研修の内容充実
- (3) 大学並びに教育指導行政、教育機関、公立学校、附属学校などの組織連携の推進
 - 連携の日常化と他の教育活動連携への派生
- (4) 調査研究や現場研修の成果を活かしたモデルカリキュラムの改善
 - 授業担当者の研究公開等への積極的参加

6 今後の取組等

- (1) これまでの実践の振り返りとその検証、並びに「成果報告書」の作成
- (2) 成果報告会の開催

★ 教育実践フォーラム2011

- ・ 開催日時 平成23年2月19日(土) 10:00~16:10
- ・ 会場 鹿児島大学「稲盛会館」
- ・ テーマ 実践的な力量形成をめざした教員養成と教員研修の接続
- ・ 内容 報告「実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」の開発Ⅱ
講演会「教科における授業実践力の向上と研究授業
ー学校・教委・大学の連携強化を図ってー」

- (3) 成果報告書の配布 (県下小中学校並びに関係教育機関)

■ 教員研修講師・アドバイザー派遣事業の実践報告

本学では標記派遣事業を実現すべく、平成21年度より調査研究を実施するとともに、試行に向けた企画に取り組みました。今回の試行は、実践的教職科目群（「教職基礎研究」の学校体験）で対応をお願いしている鹿児島市をはじめ、本学との協定に基づいて学生の支援活動の受入をお願いしている日置市、いちき串木野市の3市教育委員会の協力を得て実現することができました。

ここでは、本年度の試行における取組と終了後に実施したアンケート結果を基に、本事業の実践を紹介します。

1 本事業スタートまでの経緯

(1) 実施要項等の策定

本事業の策定に当たっては当センターが中心となり、調査研究等の分析を基に、全体構想の企画、実施要項の立案などの基本計画を策定しました。そして、平成22年1月～3月、教授会等の場において本学教員への趣旨説明や協力依頼などの啓発に努め、学校現場等へ提示する「研修テーマ一覧表」を作成すべく、本学全教員にエントリーを依頼しました。結果、33名の教員が43本の研修テーマをエントリーしました。

そして、年度当初の4月には鹿児島県教育委員会の御指導・御支援をいただきながら3市を訪問し、再度の趣旨説明や手続きなどの共通理解、要望事項等の確認などの最終打合せを経て、本事業をスタートさせました。

(2) 実施要項（一部抜粋）

ア 事業目的

- ① 校内研修をはじめとする現職教員研修の一層の充実を図るため、大学教員を研修講師・アドバイザーとして派遣し、学問的知見に基づく理論と教育実践との融合により、実情に即した研修の深化・拡充を図る。
- ② 本学部がめざす「実践的な力量形成をめざす教員養成」の一層の充実改善を推進するため、関係市町との連携の強化を図る。

イ 研修ジャンル

学校経営、教育課程、学校評価、教科・領域等指導、生徒指導、特別支援教育、離島・へき地教育、教科専門、心の発達、教育活動全般

2 講師等の派遣状況

年度当初、研修テーマ一覧表、並びに依頼公文等を各学校等に配布しました。5月末までには、表1のとおり各学校等より31件（依頼に派遣した講師は14名）の派遣申請がなされました。鹿児島市からは13校が、日置市からは教育委員会から、いちき串木野市からは14校の小・中学校において派遣が依頼されました。校種別としては、小学校がおおよそ3/4、中学校が1/4を占めました。（表1参照）

表1 講師等派遣の依頼状況

市名	小学校	中学校	市教育委員会	合計
鹿児島市	11校(13件)	2校(2件)	0教委(0件)	13校(15件)
日置市	0校(0件)	0校(0件)	1教委(2件)	1教委(2件)
いちき串木野市	9校(9件)	5校(5件)	0教委(0件)	14校(14件)
総数 %	20校(22件) 71.4%(70.9%)	7校(7件) 25.0%(22.6%)	1教委(2件) 3.6%(6.5%)	28機関(31件)

注 ()内は各学校等からの派遣依頼。鹿児島市の喜入小、中郡小から、それぞれ2回の派遣要請がありました。

当初、この派遣事業そのものがはじめての試みということもあり、公文の解釈や具体的な取組に関する問い合わせがありました。主旨等を説明申し上げましたところ、すべての問い合わせで「ありがたい」、「期待していた取組だ」、「二の足を踏んでいる学校にも紹介したい」などの感謝の言葉をいただきました。結果、5月24日が申込の締切でしたが、6月上旬までの申込にも対応しました。また、試行そのものを11月までには終了する当初の計画でしたが、各学校からの要望を受け、最後の講師派遣が1月28日となりました。

また、教科やテーマによって依頼の偏りが見られました。国語や外国語活動、特別支援教育、道徳教育などに多くの依頼が寄せられました。また、各派遣講師の依頼受付件数は原則2回としておりましたが、希望と承諾の原則に従い、講師の快諾を基準にして都合の許す限り申込を受け付けることにしました。結果、最大6回の派遣が2名、4回が1名、2回が3名となりました。（表2参照）

表2 研修テーマ・領域別講師派遣状況

市別校種/ジャンル	国語	社会	算数	外国語活動	道徳教育	特別支援教育	学校評価	人間関係	情報教育	合計
鹿児島市	小学校	5	0	1	3	2	2	0	1	15
	中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	
日置市	教育委員会	0	0	0	0	0	1	1	0	2
いちき串木野市	小学校	6	0	0	0	2	3	0	0	14
	中学校	1	1	0	0	1	0	0	0	
総数 %	12 38.7	1 3.2	1 3.2	3 9.7	5 16.1	6 19.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2	31
派遣教員数	2	1	1	1	2	4	1	1	1	14

3 アンケート結果

事業の最後に、平成23年度からの本格実施に向け、派遣依頼校等並びに派遣講師、関係教育委員会を対象に、本事業の試行に関するアンケートを実施しました。依頼は、小学校20校（回答17校）、中学校6校（5校）、委員会3（回答3）、派遣講師13名（回答8名）にお願いしました。ここでは、(校内)研修等を開催した実施校等のアンケート結果について、回答の一部を抜粋して紹介します。

表3 (校内)研修の実施形態

各学校等で開催された研修は、講話、もしくは授業を主体とした研究授業等での指導助言による形態で開催されています。一方で、ワークショップ型や演習、インターバル研修など、今後は、多様な研修形態の中で展開されることが予想されます。次年度に向けて、多様な取組に備えた派遣準備を検討して参ります。（表3参照）

	アンケート内容	回答	%
ア	派遣講師による講話（講演）	13	56.5
イ	派遣講師と共に取り組むワークショップ型の研修	3	13.0
ウ	研究授業を伴う授業研究（派遣講師による指導助言）	14	60.9
エ	インターバル研修（2回以上の派遣要請）	2	8.7
オ	その他	1	4.4

また、研修の実施時間は概ね2～3時間程度で、その内の半分程度の時間を派遣講師が担当しています。今後は、研修形態や担当時間など、研修への取組方についても

一層充実したものにするために、指導や講話の組み立て方等の充実に向けて改善していきたいと思えます。(表4, 5参照)

さらに、講師が学校等へ出向いた際の対応については、同じ教育現場とはいえ、大学と義務制の学校とでは環境や風土に違いがあり、コミュニケーションの取り方等について配慮が必要です。アンケートでは良好な結果が出て、次年度以降の本格実施に向けての見通しが立ちました。(表6参照)

来年度の本格実施につきましては、今回、依頼のありましたほとんどの学校等から派遣事業を活用したい旨の回答を頂きました。今後、より一層現場の先生方のニーズに応えるべく、研修テーマの充実を目指すとともに、研修支援がより充実しますように工夫・改善に取り組んで参りますので、お気付きの点等、御指摘をよろしくお願いいたします。(表7参照)

表4 (校内) 研修の実施時間

	アンケート内容	回答	%
ア	1時間未満	1	4.4
イ	1時間以上～2時間未満	3	13.0
ウ	2時間以上～3時間未満	19	82.6
エ	3時間以上	0	0.0

表5 派遣講師の担当時間

	アンケート内容	回答	%
ア	10分未満	0	0.0
イ	10分以上～15分未満	0	0.0
ウ	15分以上～20分未満	3	13.0
エ	20分以上～30分未満	2	8.7
オ	30分以上～45分未満	4	17.4
カ	45分以上～60分未満	2	8.7
キ	60分以上～90分未満	11	47.8
ク	90分以上～120分未満	1	4.4
ケ	120分以上	0	0.0

表6 講師の対応

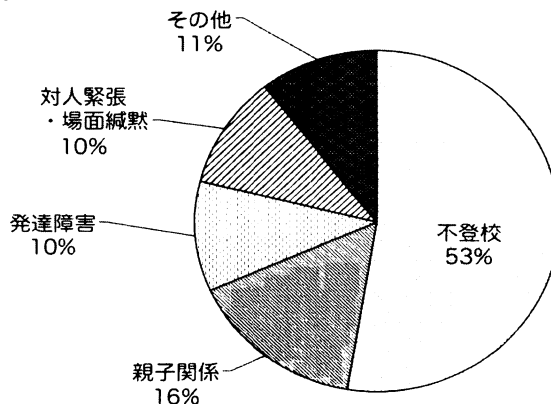
	アンケート内容	回答	%
ア	とても満足のいく対応だった。	0	87.0
イ	おおむね満足のいく対応だった。	3	13.0
ウ	やや課題の残る対応だった。	0	0.0
エ	課題の残る対応だった。	0	0.0

表7 講師派遣事業の活用

	アンケート内容	回答	%
ア	次年度以降もぜひ活用したい。	18	78.3
イ	次年度以降、この事業を複数回数活用したい。	5	21.7
ウ	次年度以降、この事業の活用は見送りたい。	0	0.0
エ	その他	0	0.0

■教育相談の活動報告

平成21年度一年間の教育相談利用状況は、相談件数19件・相談回数308回(附属学校園スクールカウンセラー業務を含む)でした。担当者の授業負担が増加したため相談時間の確保が難しい状況が続いていますが、前年度に比して相談回数は微増しています。内容面では、不登校・不登校傾向についての相談が首位を占めており、その他には親子関係、発達障害、対人緊張・場面緘黙等についての相談がありました(相談内容の内訳はグラフを参照)。また、家庭だけでなく学級担任や養護教諭との連携にも注力しました。今後も地域の関係機関、とりわけ学校現場との協働体制を一段と強化していきたいと考えています。



■教育実践研究紀要第20巻の発刊報告

本センターの編集により、『鹿兒島大学教育学部 教育実践研究紀要 第20巻』を平成22年12月21日付で発刊しました。今回は附属学校・代用附属学校からも、多数のご投稿がありました。なお、目次を以下に示します。関心のある方は、本センターまでご連絡ください（連絡先は最終ページ参照）。

論文

高大接続の憲法教育に向けての一考察

—高校教科書の憲法学に関する調査の予備作業として— ……横大道 聡・岩切 大地・大林 啓吾・手塚 崇聡
実践的な力量形成を実現する教員研修モデルカリキュラムに関する研究（2）

—「社会科授業実践力診断カルテ」の活用と検証を通して— ……溝口 和宏・田口 紘子・田宮 弘宣

中国の環境問題と環境政策 —環境教育に言及して— ……八田 有子・八田 明夫

音楽科の教師力についての一考察 ……日吉 武

絵画と遠近法—I —東西の比較から絵画教育の可能性をさぐる— ……桶田 洋明・波平 友香・山元 梨香

英国インディペンデントスクールにおける異文化理解のための実践研究について

……下原 美保・上村 絵梨子・上村 翠・日野原 香菜子・ウィリアム ロス ホール

学校体育におけるドッジボールの教科内容に関する一考察 ……廣瀬 勝弘・村上 成治・栗原 武志・森 博文

体育・スポーツにおける動機づけの横断的検討 —先行研究の概観から— ……藤田 勉

鹿兒島県の中学校における食育の取組状況と食育に対する家庭科担当教員の意識について ・福島 洋子・田島 真理子

教員志望大学生は映画『ブタがいた教室』をどのように評価したか —ケアリングとの関連で— ……齋藤 美保子

道徳授業の対話学習における自己内対話の推移分析

—対話プロセスの実相と完全応答型対話形式— ……永里 智広・假屋園 昭彦

高等学校教科「情報」の新科目における授業展開の研究 ……園屋 高志

山下徳治における発生論の形成（1） —成城小学校訓導時代を中心に— ……前田 晶子

小学校外国語活動の現状と展望 —課題解決的な学習活動の展開— ……牧原 勝志

教員研修の充実 —授業実践力診断カルテの作成を通して— ……隈元 浩二郎

二学期制試行初年度の成果と課題 ……丸野 讓

小学校家庭科における問題解決的学習が児童に及ぼす効果について ……福丸 奈津子

異年齢集団におけるかかわりを重視した複式国語科指導の在り方 ……石川 雅仁

学年別指導において互いに学びを深め合う授業の創造 ……栗山 義人

自立と共生の教育社会学（その5） —地域民主主義と学校の再生— ……神田 嘉延

報告

鹿兒島大学教育学部におけるエックス線装置安全取扱の教育について ……松井 智彰

資質向上をめざした特別支援教育教員養成の試み ～オンライン・ポートフォリオの活用を通して～

……甲斐 更紗・片岡 美華・雲井 未歎・内田 芳夫

模擬授業における課題意識 —教職実践研究Ⅰの実践から— ……田宮 弘宣

県教育委員会との連携による教員研修の充実 —兵庫教育大学の調査研究報告— ……楠原 豊

自分自身や自分の生活とのかかわりでとらえる社会科授業の創造 ……枝迫 大明

国語科における音読指導の系統的実践 ～小学校第4学年「読むこと」の授業を通して～ ……星原 貴光

■ 研究員・研究協力員による研究の紹介

本制度は、教育実践に関するテーマについて本学部教員と共同研究を行うために設けられた制度です。前号での報告以降、1)～8)の研究がおこなわれています。ここでは特に番号に「*」のついた研究について紹介します。

【凡例】 1行目：研究員氏名+研究協力員氏名(所属)、2行目：研究期間、3行目：研究テーマ

- * 1) 三仲啓 + 金柿主税(熊本県/甲佐町立甲佐中学校教諭)
平成22年4月1日～平成23年3月31日
離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究(7)
- * 2) 八田明夫 + 木下紀正
平成22年4月1日～平成23年3月31日
環境と防災の科学と教育(6)
- 3) 田島真理子 + 福島洋子
平成22年4月1日～平成23年3月31日
中学校家庭科担当教員の食育に関する意識について
- 4) 假屋園昭彦 + 永里智広(鹿兒島市立紫原小学校教諭)
平成22年4月1日～平成23年3月31日
道徳授業の対話学習における自己内対話の分析的研究
- * 5) 片岡美華 + 甲斐更紗
平成22年4月1日～平成23年3月31日
特別支援教育教員養成システムに関する研究
- 6) 橋口知 + 見矢純子(鹿屋市立市成中学校養護教諭)
平成22年4月1日～平成23年3月31日
中学生の意思決定力の育成に関する研究Ⅱ
- * 7) 関山徹 + 久留一郎(鹿兒島純心女子大学大学院教授)・餅原尚子(鹿兒島純心女子大学教授)
平成22年4月1日～平成23年3月31日
臨床心理学的な援助技法を備えた人材の養成について(5)
- 8) 池川直 + 山下洋平(鹿兒島大学教育学部附属中学校非常勤講師)
平成22年9月21日～平成23年3月31日
中学校美術授業実践における指導技術に関する研究

○ 離島における遠隔映像観測システムと教育利用の研究(7)

報告者：金柿 主税・三仲 啓(研究員：三仲 啓、研究協力員：金柿 主税)

1 はじめに

2010年10月、鹿兒島県奄美大島では記録的な豪雨に見舞われ、人的被害、住家被害、土砂災害等が発生し、全国のニュースでも大きく取り上げられました。道路寸断のほか、固定・携帯電話回線の不通、テレビ中継の停波等により災害情報・気象情報が得難い状況となり、住民の不安が増幅されました。そのなかで、ラジオや無線による情報はたいへん貴重であったと思われます。この稿では、学校や家庭でできる市販の無線受信機を利用した衛星画像受信、フリーソフトウェアによるリモートセンシング画像処理の例をまとめ、防災・教育利用について検討します。

2 NOAA/APT受信

極軌道気象衛星NOAAは、アメリカ海洋大気庁(National Oceanic And Atmosphere)が運用している気象衛星です。現在、1日に2周、5機体制で観測を行っており、広範囲の観測データを得ることができます。FAX信号のアナログデータ伝送であるAPT(Automatic Picture Transmission)は、空間分解能が4km程度ですが、市販の機材を使用して安価で手軽に受信できます。2010年1月から熊本市で、受信機(Hamtronics社製R139)、自作の無指向性アンテナ、旧型のパソコン、デコードソフトWXtoImg(フリーソフトウェア)を用いてNOAA/APTデータを受信をしています[1]。

3 奄美豪雨災害と衛星画像

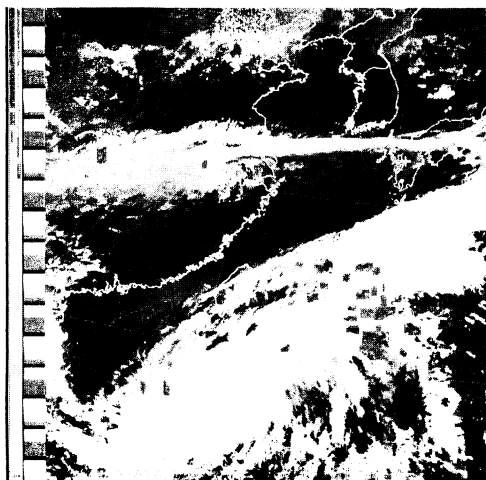


図1 2010.10.18 14:30JST NOAA-18号
Map Coloured IR enhancement 画像

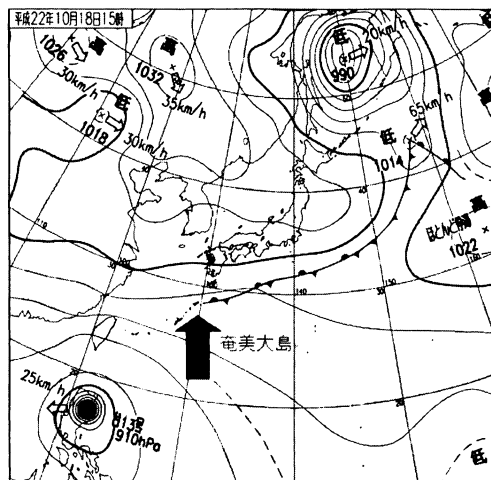


図2 2010.10.18 15:00JST
実況天気図

2010年10月18日までに台風13号の中心気圧は885hPaに達し、19年ぶりに900hPa以下となりました。奄美大島付近で停滞した秋雨前線に向かって南から湿った空気が流れ込み大雨となったとみられます(図1, 図2)。10月18日の降り始めから22日9時までの降水量は、奄美市大熊で981mm, 同市住用で895mmなど各地で記録的な大雨となりました[2]。

4 衛星画像処理と桜島火山噴煙観測

アメリカ地質調査所USGS (United States Geological Survey) をはじめ幾つかのサイトでは、Landsat等の衛星画像アーカイブデータを無償で提供しています[3]。リモートセンシング画像処理のフリーソフトウェア「RSP」は、Windows上で動作し、簡単な操作で衛星画像を解析・表示できます[4]。Landsat-7/ETM+の空間分解能は15~60mで、桜島昭和火口形状の経年変化や噴煙の移流等を確認することができました(図3) [5,6,7]。

5 おわりに

NOAA/APT受信による衛星画像において、前線や台風、広範囲の黄砂等を観測できました。探究活動を含めて、様々な気象・大気現象を視覚的に示す教材として活用できます[8,9,10]。また、無償公開された衛星画像アーカイブと画像処理ソフトウェア等を用いれば、被災箇所の植生回復の経年変化等を分かりやすく表示できるものと思われます。



図3 2006.08.08 Landsat-7号 桜島

<参考文献・URL>

- [1] WXtoImg : <http://www.wxtoimg.com/> [2] 鹿児島県河川情報システムデータ：平成22年10月 奄美大島豪雨 降雨状況 (降りはじめ～10月22日9時) [3] USGS Global Visualization Viewer : <http://glovis.usgs.gov/> [4] リモートセンシング画像処理ソフトウェアRSP : <http://rs.aoyaman.com/rsp/> [5] 桜島昭和火口付近 : <http://es.educ.kumamoto-u.ac.jp/volc/sakushowa/> [6] 飯野直子・金柿主税, 2009年春夏期の桜島噴煙と火山ガス, 第10回大気環境学会九州支部研究発表会講演要旨集, pp.25-26, 2010. [7] 飯野直子・金柿主税, 桜島噴煙活動のリモートセンシング, 第49回日本リモートセンシング学会学術講演会, pp.159-160, 2010. [8] 金柿主税・飯野直子, 地域の素材を活かした習得・活用・探究型自然体験プログラムーなぜミグマタイトはしましまなのか?ー, 日本地学教育学会第64回全国大会鹿児島大会講演予稿集, pp.162-163, 2010. [9] 飯野直子・小田真莉恵・平田達二郎・金柿主税, 大気・熱環境学習プログラムのための地域素材の収集, 日本地学教育学会第64回全国大会鹿児島大会講演予稿集, pp.42-43, 2010. [10] 飯野直子・平田達二郎・金柿主税, 熊本における2008年光化学オキシダント高濃度事象, 熊本大学教育学部紀要 自然科学第59号, 19-28, 2010.12.

○環境と防災の科学と教育 (6)

報告者：木下紀正・八田明夫 (研究員：八田明夫、研究協力員：木下紀正)

- ・研究目的：南九州の自然環境理解を進め、研究成果を教育に活かすために次のような課題に取り組んできました。①国際火山灰会議 (霧島市) などに参加し、学際的・国際的交流を進める。②衛星画像立体表示システムSiPSEによる3D画像と地上・船上撮影との対比による地形と植生の検討を進める。③噴煙と火山ガス・黄砂・各種衛星画像などの研究とウェブサイト更新充実に努める。
- ・これまでの経過と今後の課題：前報以後、2010年の活動をかいつまんで報告します。

A. シラス台地と国際火山灰会議

鹿兒島の大地を特徴づけるシラス台地は、3万年近く前の破局的な大噴火で巨大な噴煙柱が崩れ山野を越えて広がった大火砕流の堆積物です。その源は始良カルデラ火山、すなわち桜島の北側の鹿兒島湾です。その縁にあたる霧島市シビックセンターで2010年5月、国際火山灰会議が開かれました。大噴火は滅多に起らず短期間に収まるので、その火山灰が広い範囲で陸地や海・湖の堆積物に挟まれていて、地層から過去の時代を探る貴重な鍵層となっています。火山灰年代学は、南関東の地層に含まれた始良カルデラ起源の火山灰層の研究から始まり、世界各地で進められています。会議には過去の大噴火や古環境を探る多くの研究者や火山地質学・考古学などの専門家が参加しました。関連した研究として、火山灰と黄砂の大気拡散の動態[1]や火山地形の近赤外3D衛星画像による検討[2]の成果を発表しました。

B. 火山灰と航空安全問題

2010年4月15日から1週間ほど、アイスランド噴火の火山灰煙による空港閉鎖のため、欧州航空網は麻痺状態に陥りました。航空路の火山灰対策では桜島が先進例であり、火山灰監視ネットワークでは2002-03年に本学部で共同研究したタッパー氏(豪州火山灰監視センター)がオピニオンリーダーとして活躍しています。欧州における事態の推移を注目して南日本新聞で解説し[3]、前記の国際会議でも臨時のポスター[4]を掲示して議論しました。会議ではエジンバラ大学などの生々しい特別報告がありました。航空安全対策の現状は衛星による噴煙監視と拡散予測シミュレーションが主で、噴煙高度を求める地上映像観測やライダーネットワークとの連携は手薄であり、今後の課題です。航空路の黄砂対策も砂嵐の源に近づくほど重要になるのは明らかです。

C. 黒島の南星丸調査

三島航路の竹島・硫黄島からさらに西に30km進むと黒島の大里港があり、終点は西側の片泊港です。三島村最大のこの島の火山活動は数万年前に収まり、黒々とした豊かな森林の島となっています。2010年の鹿大国際島嶼教育研究センター(多島圏研究センターから改組)の水産学部南星丸による調査は加計呂麻島の予定でしたが、天候不順のため山川港に停泊して5月20-21日、黒島の大里港に直行しました。黒島は周囲約15kmあり、図のように200-300mの海食崖で囲まれた安山岩質の山地の島ですが、道路は良く整備されていて2つの学校が東西の港の近くに 있습니다。大里小中学校の徳森校長は、硫黄島の噴煙観測を始めた頃大変お世話になった方で、10年ぶりの再会を喜びました。理科卒業生の楠生教諭も同校で頑張っています。



図 大里港突堤から見た黒島の急崖

D. 日本地学教育学会全国大会

「郷土の地学的素材の教材化 -野外から何を学ぶか-」を大会テーマとして8月21~23日鹿大教育学部で開かれ、八田は実行委員長を務めました。全国各地からの参加者とともに、現職の本学部関係者の多くの興味深い発表がありました。この機会にSiPSE3D衛星画像の教材化[5]を報告しました。

E. 噴煙・黄砂の観測と各種衛星画像解析

フィリピン・マヨン火山では2009年12月、大量の溶岩を流出する激しい噴火が起こり、翌年1月には沈静化しました。

現地観測所長Laguerta氏が2010年5月に来鹿した際、インターバル撮影による映像データを持参したので、デジタル化してハイライトシーンをウェブ公開しました[6]。京大防災研2009年度の火山噴火の共同研究に参加し、噴煙観測と解析について報告しました[7,8]。千葉大環境リモートセンシング研究センターの共同利用研究では噴煙・黄砂の映像観測について報告し[9]、東大地震研共同利用研究集会では日本製の衛星センサーASTERによるこの10年の九州などの噴煙衛星画像を報告しました[10]。様々な観測と解析、データベース構築とウェブサイト充実は未だ道遠き状態です。

- [1] K. Kinoshita, C. Kanagaki, N. Iino, and S. Tsuchida, Ground-based and satellite detection of ash clouds and Asian dust in southern Kyushu, Japan, Active Tephra in Kyushu, Abstracts, p.42.
- [2] M. Sakamoto and K. Kinoshita, Quaternary volcanoes in Kyushu viewed with near-infrared 3D satellite images, *ibid.*, p.41.
- [3] 木下紀正, 桜島研究, 世界が注目-火山灰と空路の安全対策- 南日本新聞時論, 2010.5.10.
- [4] K. Kinoshita, Problems of Aerial Ash Hazard, <http://arist.edu.kagoshima-u.ac.jp/volc/volcnews/AshProbl.pdf>
- [5] 坂本昌弥・木下紀正, 3D衛星画像を教材とした高等学校地学教育-九州の火山とその地形-, 地学教育学会第64回全国大会講演予稿集, 2010, pp.98-99.
- [6] <http://arist.edu.kagoshima-u.ac.jp/volc/mayon/Mayon2009/ma09top.htm>
- [7] 木下紀正, 南九州と離島火山における噴煙映像観測, 京大防災研一般共同研究報告書「火山噴火の時間発展と噴出物の物質科学的特徴ならびにその人体への影響度の相関に関する研究」, 2010, pp.53-58.
- [8] 瀧本浩史・石峯康浩・木下紀正・横尾亮彦・井口正人, PIVを用いた桜島火山噴煙の噴出速度に関する検討, 同上, pp.17-21.
- [9] 木下紀正・永松哲郎・飯野直子, 火山噴煙と黄砂エアロゾルの映像観測とデータベース構築, 千葉大環境リモートセンシング研究センター年報15, 2010.
- [10] 木下紀正, Asterに観る九州と南西諸島の火山噴煙, 地震研共同利用研究集会「火山現象の数値計算研究」, 2010.12.8-9. <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/yujiro/meeting/2010ES/17Kinoshita.pdf>

○特別支援教育教員養成システムに関する研究

報告者：甲斐更紗・片岡美華（研究員：片岡美華、研究協力員：甲斐更紗）

【研究目的】

平成19年度から鹿児島大学・琉球大学にて、専門職大学院等教育推進プログラム採択事業である「生きる教師力を育む特別支援学校教員養成～オンラインポートフォリオによる理論・実践の融合と個別的学修プログラムの構築～」が施行された。その中の取り組みとして、学習の蓄積を確認し、自己の成長と課題を確認するために有効なオンライン・ポートフォリオ評価技法の開発を行った。

本稿では、オンライン・ポートフォリオを運用し、その効用に関する評価・検証を行い、今後の教員養成システムに必要な課題を明らかにすることを目的とする。

【これまでの経過】

学校教育法の一部改正に伴い、平成19年4月から特別支援教育が開始され、これまで以上に種々の障害特性や支援方法に関する知識や技術の習得が必要となっている。従来の教員養成は、限られた期間に可能な限り高い資質を養うことに努力を傾注してきた。

そこで、教員採用後も継続的に自己の資質を高められる「生きる教師力」の育成こそ、特別支援学校の教員養成における重要課題であるとし、理論と実践とが調和し、常に自己点検と資質向上に努められる「生きる教師力」を育成するための実践方略として、①特別支援教育のためのカリキュラムの充実、②地域と連携した特別支援教育プログラムの開発、③オンラインポートフォリオと補習メディアシステムの構築、の3点に、鹿児島大学と琉球大学が両県の教育委員会と連携して取り組んだ。その中の③は、本取り組みの成功を支える重要な方略であり、大学教育学部の障害児教育（特別支援教育）専攻の学生自身が「気づく」ことができるための支援ツールとして機能させた、学生の専門知識やスキルの現状を可視化するダイヤグラム型のオンライン・ポートフォリオを運用するものである。オンライン・ポートフォリオの内容は、

理論に関する領域（教職および特別支援教育全般に関すること、特別支援教育の理念と制度に関すること、発達の過程とその障害に関すること、障害児の指導・支援方法に関すること）と、実践に関する領域（役割（職務）の自覚と遂行、指導の計画・授業実践、児童生徒との関わり、児童生徒の理解）についての、自己評価（直感的な自己評点、10段階評価による8項目）、客観評価（具体的問題に基づく評点）である。自己評価と客観評価が、ともに「教員としてスタートできる」段階を10と考えて測っている。

オンライン・ポートフォリオは、学生がいつでも自分のポートフォリオにアクセスすることができるようにすることで、自らの経験に基づいて省察（気づく）し、目標の達成度と今後何を学んでいく必要があるかを明確にできる。そして、学生が常に、自己点検と評価・改善を行うことで明確な目的をもって学べることを目指している。

【調査結果】

鹿兒島大学教育学部特別支援教育専攻に籍をおく学生を対象に、専門職大学院等教育推進プログラム採択事業にて開発したオンラインポートフォリオの効用に関する評価・検証を行った。各々パソコンによる評価入力を行った後、評価の結果が反映されたレーダーチャートを見ながらコーチング（フィードバック）を受けた。そのあと、学生は評価の結果についてのコメントを入力した。

①レーダーチャートの結果：1年生において、各領域においてばらつきがある傾向がみられた。また、自己評価と客観評価の間に差がある傾向がみられた。1年生は理論に関する領域の「発達の過程とその障害に関すること」「障害児の指導・支援方法に関すること」が低い傾向がみられた。学年が上がるにつれて形が大きくなり、円に近くなっていた。4年生がより均整のとれた形になる人が多いことが言えた。また、自己評価と客観評価との差がだんだん減少していた。ただし、どの学年も全体的に自己評価が低いことが明らかになっている。

②コメント：1、2年生は、これから頑張っていきたいという抱負のような内容を含むポートフォリオからも、今の状態が目に見える形で表れ、今後の学習へのモチベーションが出てきたことが考えられた。3年生は、自己評価と客観評価との差をどのようにしたらいいのかといった内省がみられた。4年生では、項目や場面に沿った具体的な課題分析の内省ができており、「様々な知識があるが、整理できていなかったことが原因であると考えられる」「指導の計画・授業実践では、個人の実態を把握して、授業での的確な支援を考えることが難しかった」などが報告された。これより、実習での経験を結びつけて、ポートフォリオでの結果について考察を深めていることが考えられた。

【今後の取り組みと課題】

全体を考察して、自分では自分の成長や身についた力などはなかなか気がつかないものであることがいえた。オンライン・ポートフォリオは、特別支援教育教員としての技能や知識の現状や伸びなどを評価することができ、自己成長へのモチベーションアップとしても価値を持ち、適切な指導や支援をするために有効であることが明らかになった。カリキュラムの中で、個人に即した学修支援が可能になるのではないかと考えられよう。今後は、オンライン・ポートフォリオの運用をどのように大学の中のカリキュラムの中に位置づけていくか、「教職実習演習」との関連付けも含めて、検討していく必要がある。

○臨床心理学的な援助技法を備えた人材の養成について（5）

報告者：餅原尚子・関山 徹（研究員：関山 徹、研究協力員：久留一郎・餅原尚子）

1 研究目的

「臨床心理学的な援助技法」は、学校教育・精神医療・福祉等の領域における対人援助サービスの土台を支える重要な一側面です。そこで、本研究では、「臨床心理学的な援助技法」を備えた教員・カウンセラー・福祉職等を養成するために、どのような方法が効果的であるかについて継続的に探求しています。

今回の報告では、2010年3月にチェコ・プラハと英国・ロンドンを調査訪問した際の、大学・クリニック・被害者支援システム等における人材養成に関する学術交流の結果をまとめました。これまで、1996年から数年間隔で6回にわたり、欧州各国の医療と教育事情について、国際的視野に立った学術交流を重ねてきました。今回の交流は、研究協力員の久留がコーディネーターを務め、研究員の関山、研究協力員の餅原、教師、臨床心理士、大学院生等ら10名と日本人通訳者のメンバーでおこないました。

2 学術交流の内容：被害者支援に視点をあてた人材の養成について

(1) チェコ/プラハ～BKB (Bily Kruh Bezpeci；安全の白い輪)～

ボランティア (現職教師・心理士等) の研修の中心は、「一人の人間として、何ができて、何ができないかをわきまえた“人”として」「人を知り、相手から受けいられる力」の大切さを強調しているようでした。BKBの哲学として、「これ以上、(被害者にとって) なくすものがあってはならない」という信念で活動していました。また、「サイコロジストである前に、“一人の人間”であること」が大切だと言われた言葉が心に響きました。

(2) チェコ/プラハ～カレル大学～

カレル大学では、「Czech-Japanese Conference about Psychological Aspects of Crime Victims」というテーマで大学教員、関連する施設の専門家、BKB関係者、学生・院生等約80名が参加し、研究協力員の久留による基調講演、研究員の関山の発表をはじめ、活発な討論がなされました。被害者の苦しみを洞察するには、専門家の経験(力量)も問われ、トラウマの治療のタイミング(早すぎると危険であるし、タイミングを失うと後悔が残る)や個人内の健全な側面を強化し、ゆっくり時間をかけて治療することが大切であると人材養成の重要な示唆を得ることができました。

(3) 英国/ロンドン～UCL (University College London)～

研究科での臨床心理学のトレーニングには32のコースがあり、全てNHS (National Health Service) で認可され、資金が出されています。1週間のうち3日は臨床的、実践的研究で残り2日は大学での研究を行っていました。臨床と理論をリンクさせることが大事であり、職業人としてだけでなく、“人間としての成長”も重視していました。臨床の実践は、クライアントやプロから学び、研究は臨床的なものから得られるとのことでした。カウンセリングを国で保障(それは、臨床心理学の有効性の認識が高まってきているからであるという)しているということは、わが国の臨床心理士国家資格化においても大いに参考になるものでした。

(4) 英国/ロンドン～TSC (Traumatic Stress Clinic)～

研究協力員の久留と餅原が日本の被害者支援の現状についての発表をし、情報交流をしました。TSCからは、いくつかの事例を通して、被害者の求めに応じた治療について報告があり、さらに、ここでは、PTSDの大規模発生時の初期介入からネットワークのありようまで参考にすることができました。

3 今後の取り組みと課題

海外(チェコと英国)の状況を踏まえ、これまでに得た知見を土台にして、効果的な養成のありようを検討していくことが課題です。さらに、学校教育における緊急支援や犯罪の被害に巻き込まれた児童生徒への援助技法について、効用と限界、適用対象について吟味できる人材養成も視野に入れ、教育現場等へ提供できるようにしたいと考えています。

■公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」の開催報告

2010年8月17日～18日(2日間)

本センター教育実践研究部門・情報教育分野では、教育関係者を対象とした公開講座「授業に活かすコンピュータとインターネット」を毎年開催しており、今年度で25回目となりました。

現在、学校では「教育の情報化」施策が推進されつつあり、また、新学習指導要領においても、児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しんだり、適切に活用したりできるようにするための学習活動を充実することがうたわれています。

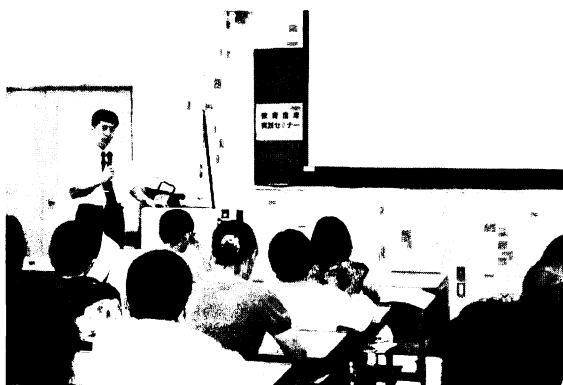
このような状況に対応して行われた本講座では、県内各地の15名の先生方が、2日間にわたってコンピュータを操作しながら研修されました。

今年の講座は、コンピュータ・インターネットの効果的な活用方法や、プレゼンテーション教材の作成法などを内容とし、受講者は各自のテーマで2学期に授業で使うプレゼンテーション教材等を作成しました。

受講者のアンケートによれば、「授業にすぐに役立つ内容でしたので真剣に取り組むことができました。」「今回の講座で知ったデジタルコンテンツを活用して、2学期各学年の授業を実践してみたいと思う。」など概ね好評でした。次年度も内容を工夫して継続する計画です。

■公開講座「教育臨床 実践セミナー」の開催報告

現在の教育現場では、社会の急激な変化を受けてさまざまな新しい問題が生じており、子どもたちの心理的な側面への配慮や支援が重要視されるようになってきました。このような社会的要請に応えるため、教育臨床研究部門では平成15年度より、教育関係者を対象とした研修講座(学校カウンセリング基礎セミナー)を企画・実施してきました。昨年度は従来の内容をより実践的な観点を加味して一新し、講座名を「教育臨床実践セミナー」に改めました。以下に、今年度の開催内容について報告します。



○日程と内容 (※1時限は90分間)

〈1日目：平成22年8月9日〉

- ・1～2時限：発達と学級経営 (教授 松田君彦；教育心理)
- ・3～4時限：不登校事例から学ぶ再登校支援 (教授 有倉巳幸；本センター)

〈2日目：8月10日〉

- ・1～2時限：発達障害の理解とその支援 (准教授 雲井未欽；障害児教育)
- ・3～4時限：学校災害時の心理とその支援 (准教授 関山 徹；本センター)

○受講者：43名 (規定時間以上を受講した方々には、修了証書を授与しました)

○後 援：鹿児島県教育委員会・鹿児島市教育委員会

受講者を対象にアンケートを実施したところ、概ね好評な結果が得られました。その一部を以下に掲載します。

- ・事例をもとに、考えたりディスカッションするなどの具体的な内容が、実践に結びつくので、とても役に立ちました。
- ・進め方もグループの討議などがあり、他の方の考え方も共有できてよかった。
- ・最後のコマの災害時の心理の理解は、今までどこでも研修を受けたことがなかったので、参考になりました。
- ・パワーポイントの資料がいただけたのは、ありがたかったです。途中で映像を入れていただき分かりやすかったです。

最後に、快く講座を引き受けてくださった講師の先生方、および講座にご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会に感謝いたします。

■センター運営委員会の報告

本センター運営委員会は、前回の報告(平成22年2月)以降、以下のように開催されました。各回で審議された内容は下記の通りです。

○第38回 平成22年4月27日

- 1) 教育実践研究紀要の編集について

○第39回 平成22年9月7日

- 1) 平成21年度の決算について
- 2) 平成22年度の予算について
- 3) 教育実践研究紀要第20巻の編集について
- 4) 研究員・研究協力員の申請について

■国立大学教育実践研究関連センター協議会報告

「国立大学法人教育実践研究関連センター協議会」とは、全国の教育実践総合センターや関連するセンターで構成されている協議会で、年に2回、総会等が行われています。

第76回、第77回の総会に本センターからも参加しましたので報告します。およそ以下のような内容について報告や審議、意見交換などがなされました。

第76回 平成22年2月19日 (金) 10:30-18:00 (会場：東京学芸大学)

1. 総会

(1) 挨拶

- 1) 園屋高志会長 (鹿兒島大学)
- 2) 来賓：文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長 渡邊倫子氏
- 3) 主催校：東京学芸大学 鷲山恭彦学長

(2) 報告：

1) 各部門からの報告

教育臨床部門から、SCS「教育臨床」実施報告書及び『DVDで見る教育相談の実際』の紹介が行われた。

2) 平成21年度会計中間報告が行われ、平成22年度会計暫定予算が承認された。

3) 平成21年度事業についての報告

平成21年度事業のうち、センター協議会のホームページのリニューアルの件、およびSCS代替事業としてのTV会議のテスト結果の件が各担当者から報告された。

4) 新潟大学教育学部附属教育実践総合センターの廃止による、本センター協議会からの退会が報告された。

2. 全体会 (発表および報告)

(1) 報告「発達障害のある大学生への相談と支援についてーモジュール型コア教材 (教育臨床編) の活用も含めてー」 信州大学および東京学芸大学の4名の教員により次の事例報告があった。

「信州大における特別な教育支援を要する学生への支援」

「全国的・学芸大にみる発達障害のある大学生への実態と支援の現況」

「特別な支援を要する学生の教育実習における支援」

「発達障害のある大学生の特性と困り感ーモジュール型コア教材 (教育臨床編) を用いた障害理解とピアチュータリングー」

これらの報告後、意見交換が行われた。

(2) 各センターの現状説明と意見交換

出席した全センターが、センターごとに現状報告を行った。

3. 部門会議

(1) 教育臨床部門

(2) 教育実践・教師教育部門及び教育工学・情報教育部門 (合同で会議)

教職実践演習やポストSCSへの対応、センター協議会の規約の見直し、部門の今後の活動方針などについて検討された。

第77回 平成22年9月17日 (金) 9:30-18:00 (会場：三重大学)

1. 総会

(1) 挨拶

- 1) 園屋高志会長 (鹿兒島大学)
- 2) 主催校：三重大学 上垣 渉 教育学部長

(2) 報告・質疑

1) 平成21年度会計収支及び会計監査結果が報告され、承認された。

(3) 審議 会長及び東原義訓副会長から規約改正についての提案があり、審議の結果、承認された。

2. 講演

演題：「多文化共生の時代におけるICT児童国際交流ー三重大・京大・マレーシアサラワク大学事例紹介ー」

講師：NPO法人 パンゲア 理事長 森 由美子氏

3. 全体会（報告と情報交換）

(1) 報告及び情報交換等

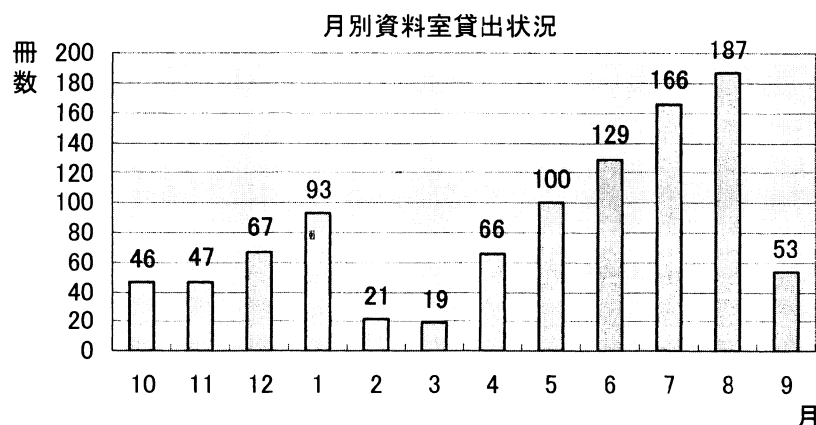
- 1) 横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンターの開設について
報告者 同センター長 高木展郎氏
- 2) 各センターの現状と将来計画について報告が行われた。

4. 部門会議

- (1) 教育臨床部門
- (2) 教育実践・教師教育部門及び教育工学・情報教育部門（合同で会議）
各部門に分かれ、話し合いが行われた。

■総合資料室の利用状況

本資料室は、学生や教職員はもとより、地域の一般の方々も利用が可能です。教育実習準備や教員採用試験対策をはじめ、さまざまな教育実践や研究活動にもご活用ください。また、所蔵している文献や図書は、本センターのホームページからも検索可能です(学外からも検索可能)。前号以降の利用状況の詳細は、下のグラフのとおりです。



■寄贈図書目録

平成21年10月から平成22年9月までの1年間に、本センター及び総合資料室に寄贈された文献・図書は、934冊でした。本来ならばその全てを紹介すべきですが、紙面の都合上、初刊資料のみを掲載します。文献等をお送りいただいた皆様にはここに御礼申し上げますとともに、今後ともご刊行の際には、御恵贈くださいますようお願い申し上げます。

- ・「教育・研究推進センター報告」 第1号 同志社女子大学教育・研究推進センター
- ・「地域総合研究」 第1号 鹿兒島国際大学地域総合研究所 (旧鹿兒島経済大学)
- ・「オルタナティブー人間的心理学のための美術教育研究ー」 ケネスR.バイテル著/長町充家訳 三晃書房
- ・「キャリア教育って結局何なんだ？」 国立教育政策研究所生徒指導研究センター
- ・「教職実践ポートフォリオ」 岡山大学教育学部
- ・「生きる」 朝日印刷
- ・「教師養成研究センター紀要」 創刊号 玉川大学学術研究所
- ・「国際文化研究科論集(日本文化編)」 第1号 愛知県立大学大学院国際文化研究科
- ・「へき地教育研究」 北海道教育大学へき地教育研究施設

- ・「国際協力型発信能力の育成 成果報告書2009」 名古屋大学大学院国際開発研究科
- ・「鹿兒島大学英語教育改革報告書」 平成20年度-平成21年度前期 鹿兒島大学教育センター
- ・「FDリブレット」 第1巻 國學院大學人間開発学部
- ・「人間開発学研究」 第1号 國學院大學人間開発学会
- ・「紀要」 第1号 成安造形大学附属芸術文化交流センター
- ・「教育臨床的対応力育成のための「教育臨床実習」プロジェクト 統括報告書」 平成19年度～平成21年度 大分大学教育福祉学部
- ・「桐墨」 創刊号 大東文化大学書道研究所
- ・「国際シンポジウム2010 報告書」 放送大学
- ・「ICT活用のためのFDガイドブック」 放送大学ICT活用・遠隔教育センター
- ・「電子黒板が創る学びの未来」 中川一史・中橋雄編著 ぎょうせい
- ・「教育実践の省察力をもつ教員の養成」 鳴門教育大学特色GPプロジェクト編著 協同出版
- ・「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム報告書」
ー若年教員と「教職志望学生」が「ちゃぶ台方式」でつくる協働型教員研修モデルー 山口大学
- ・「シンポジウム記録集ー海外から見た日本の教員養成ー」 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
- ・「教育実習など現場との往還を軸とする教員養成改革研究プロジェクト活動記録」 平成21年度 大阪教育大学教職教育研究開発センター
- ・「教育デザイン研究」 創刊号 横浜国立大学教育デザインセンター
- ・「障害学生のためのユニバーサルデザイン教育システム構築における比較研究」 鹿兒島大学教育学部/片岡美華
- ・「発達障害のある大学生等への支援モデル構築に関する比較教育学的研究」 鹿兒島大学教育学部/片岡美華
- ・「BOOKLET」 第1号 札幌大学附属研究所
- ・「総合研究」 第1号 札幌大学附属総合研究所
- ・「研究叢書」 第1巻 札幌大学附属総合研究所
- ・「科学研究費補助金研究成果報告書ー学的リテラシーを向上させる優れた理科授業に関する教師用ビデオ教材の開発-課題番号19300267」 国立教育政策研究所
- ・「地理歴史人類学論集」 第1号 琉球大学法文学部
- ・「教員養成シンポジウム」 第1回 名城大学教職センター
- ・「教職支援センター紀要」 第1集 佛教大学教職支援センター
- ・「子どもの心と学び支援プログラムの展開」 広島大学大学院教育学研究科
- ・「金融教育公開研究会報告書」 北海道教育大学
- ・「教育の根本問題と教育立国への道」 井出数彦・田中吉左右編著 いばらき印刷株式会社

鹿兒島大学教育学部 教育実践総合センターニュース 第9号

発行日：平成23年(2011年)2月15日

発行所：国立大学法人鹿兒島大学教育学部附属教育実践総合センター

〒890-0065 鹿兒島市郡元一丁目20-6 TEL 099-285-7736 FAX 099-285-7926

URL <http://www-jc.edu.kagoshima-u.ac.jp/>